

令和7年1月29日

亀山市議会議員長 岡本 公秀 様

研修報告書

会 派 名	勇 政
報告議員名	伊藤 彦太郎
参加議員名	伊藤 彦太郎
研 修 日	2025年1月17日（金）
研修内容等	一般社団法人 地域活性化センター 主催 「新しい地域づくりへの挑戦 農村振興のために地方 議会議員ができること」
	講師 小田切 徳美 氏（明治大学農学部教授） 桑原 悠 氏（新潟県津南町 町長） 近藤 寿喜 氏（総務省 地域自立応援課 地域振興室長）
研修の概要	目的 亀山市の農山村部における地域の衰退への懸念に鑑 み、農山村部の持つ魅力や価値を生かして地域振興を 図るためにどのようにすべきかを探る。
	内容 4部構成、小田切氏、桑原氏、近藤氏からそれぞれ 講義を受けた後に、3名によるトークセッション。

1 各講座の内容について

(1) 「農村における『地域づくり』への挑戦-『にぎやかな過疎』をめざして」(小田切氏)

今回のメインの講座と言える。現在の農山村における動態と今後の地域づくりに求められるものが何か、体系付けて説明を受けた。

農山村における現在の動態として、まず二つの常識とされる「どの国でも首都圏の一極集中は進むのか」「人口減少対策は子育て支援なのか」という点を切り口に、前者については「先進国における田園回帰」の傾向が紹介され、また後者については「少子化の根本は少婚化、賃金の問題、働き方改革の問題であり、そちらを改善するのが本来の形」という事を言われた。

その上で、地域づくりの3要素として「主体づくり(人材)」「場づくり(コミュニティ)」「条件づくり(しごと)」であると、それぞれについて、進める上で重要な点が説明された。

人材づくりにおいては当事者意識が最重要で、具体的には、公民館活動、ワークショップ、都市農村交流、高校魅力化などが実態として挙げられるとのこと。

コミュニティづくりとしては、地域運営組織(RMO)の存在が従来の集落の特性(守りに強いが攻めるのに弱い)を補完するものとして挙げられるとのこと。後に近藤氏からもあったが、RMOについては、今後の地域づくりでのキーマンとして挙げられていた。

しごとづくりについては、4つの経済(地域保全型経済、6次産業型経済、交流産業型経済、小さな経済)を踏まえることが重要で、特に小さな経済として、数十万円の規模の事業が重要になってくるとのこと。

次に「地域づくりの到達点」として、現在の新しい動きについて、田園回帰、成功事例の偏在化、「しごと」を作る動き(起業化、継業化、移業化、多業化)、特定地域づくり事業協同組合、Uターンの可能性の拡大、関わりの階段(特産品購入→ふるさと納税→頻繁な訪問→二地域居住、移住)、ライフスタイルの多様化やSNSの出現による「関係人口」という概念の発生、更にはその関係人口の見える化、第2住民票の発行の必要性などの話が出ているとのこと。

これらを踏まえ、特に「関係人口」の重要性に着目し、「田園回帰→当事者意識（人材づくり）→関係人口増加」という好循環を作り出すことで「にぎやかな過疎を作ること」が結論付けされた。なお、現時点での成功事例として、高知県大川村が紹介された。

（２）「ゆき みず だいち つなんまち 人口減少下の成長戦略」（桑原氏）

就任当初、日本で最も若い首長として全国的に注目された桑原氏の講義。

まずは、大前提として「世界規模の様々な環境変化」の中で、トップの積極性が求められ、フットワークを軽くすることを、自身の姿勢として求められることを述べられた。

その上で、当該の津南町の紹介、自己紹介を中心に、津南町での実際の取組の説明を展開された後に、今後の地域づくりに対して求められることを述べられた。

津南町の取組については、「人口減少の負のスパイラルを止める」「人口減少に合わせたスクラップ」という２大命題の下、移住定住政策（移住コーディネーター、暮らし体験ツアー おてつたび、町立病院医師のダブルワーク・二地域居住、若者の好きにさせる『たまりばつなん』）、商店街の空き店舗活用のテレワーク施設「だんだん」、大地の芸術祭、継業バンクが紹介され、特に自身の公約でもあったテレワーク施設については「ハード整備後の行動変化があった」と「脱あきらめ」の効果を強調された。

最後に「外の人と、元々の人とのチームでやる」こと、「産業連携・地域連携によりチームを大きくしていくこと」がポイントであることが結論付けられた。

（３）「地域力創造施策の活用可能性」（近藤氏）

部署として「地方への人の流れの創出」と「地域のくらしを守る」ということがあり、本講義では、後者がメインに説明された。

「ヒット策」として自ら評価される「地域おこし協力隊」「地域活性化企業人」の他、「こども農山村交流事業」「地域運営組織（RMO）」「過疎対策」の事業の内容の説明を受けたが、小田切氏も強調していたRMOについては、各自治体への浸透が不十分であることを説明された。

(4) トークセッション

小田切氏をコーディネータに、桑原氏と近藤氏から再度全体を通じた見解を聴くという形式。

まず、「言い残したこと」として、桑原氏は、「都市部と農村部の両方を知っている人」つなぎ役の存在が重要であるとし、近藤氏は過疎の根底にある「人口減少をどうするのか」という点の対策についての国を上げての対策の必要性を言われた。

次に「議員が出来ること」として、小田切氏から「関係人口の意味を地域へ浸透させて欲しい」とあり「外部の人間が地域に入っていくことで、地域への刺激、更には地域が再編されていく可能性がある」とされた。桑原氏からは「バラマキだけでなく、その本質の啓蒙の必要性」が言われ、近藤氏からは「国としても関係人口や二地域居住のPRをしていかなければならない」としつつ、特に「RMOについては、認識を各自治体で確認して欲しい」とのことだった。

なお、二地域居住や関係人口の絡みでは、特別交付税措置の対象になるものがある、とのことで、更にそもそもRMOについては普通交付税措置の対象であることが強調された。

2 所感

まず60名の定員にプラス2名ほどの申し込みがあったとのことで、農村振興に対する全国的な意識の高さが感じられた。

やはり大きなポイントとして挙げられる移住・定住については、最後のトークセッションでも言われた農村部と都市部を結ぶ「つなぎ役」の存在の重要性は、全体を通じても感じられた。また、関係人口や二地域居住については国の動向も見据えつつ、亀山市においても導入を検討していくべきであろう。

その中で、今後重要視されていくであろうRMOについてであるが、実は亀山市においては、まちづくり協議会がそれに該当する組織として国では位置づけられていることが確認された。これについては、普通交付税の措置の対象であることを鑑みれば、現在よりも税金を投入することの妥当性があるということで、今後のまちづくり協議会に関する市の施策の中でも更なる発展した展開の可能性を感じた。農村振興という意味では、現時点での活性化補助金などについても、特に該当するまちづくり協議会における柔軟な運用をしていくべきであろう。